

3.2.4 C 大学

(1) 国際交流会館新営事業

ア 効果等の把握に関して得られた成果

C 大学国際交流会館新営事業は、日本における国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生の集中予備教育に適応した生活環境を確保・充実し、留学生と日本人学生、地域住民との交流・連携を図ること及び、多様な文化圏から来日する留学生同士の交流を含めた国際交流・連携を目的として実施され、平成 18 年 3 月に完成した（事業詳細は参考資料参照）。

以下に示す効果発現過程の中で、定量的なデータの入手が可能であった指標をみると、交換留学生数が完成前の平成 17 年に 66 人であったものが、完成後の平成 22 年には 96 人と大きく伸びるという効果がみられたほか、国費留学生についても、平成 17 年の 68 人から平成 22 年には 98 人への増加がみられた。

これ以外に施設整備効果を示す特筆すべきデータは入手できず、施設担当部局において、施設整備がもたらす教育研究上の効果を定量的に把握できているとはいえない状況であった。

しかし、ヒアリングによれば、留学生が住居の心配をせずに学業に専念できることとなり、その結果、入居していない留学生だけでなく、日本人学生にも好影響を及ぼし、相乗効果として学習意欲が高まっていることが多いという。

更に、国際交流会館に入居している日本人学生が、日本語が不得手な留学生に対し、チューターとなることで、学内だけでなく、地域住民との橋渡し役となり、留学生が地域にとけ込めるようになっている。

C 大学の留学生は日本と母国との仲介役としての役割を果たしている者も多く、その民間外交官としての貢献度は非常に高いという。情報インフラを含めた知的国際交流の拠点にふさわしい質の高い居住環境を提供することで日本の国際的評価を高める一助となることが、今後、施設整備の波及効果として期待されている。

イ 施設概要

(ア) 建物規模・工事費

構造	: SRC6
建築面積	: 808 m ²
延床面積	: 2,798 m ²
工事費	: 718,590 千円

(イ) 主要用途

居住者用スペース（单身室、家族室、夫婦室 ※全ての部屋にベッド等家具、キッチン、冷蔵庫、インターネット、冷暖房設備を完備）、居住者共通利用スペース（シャワー室、多目的スペースなど）、全学共通利用スペース（交流ホール、エ

ントランスホール，談話コーナー，メール室など)

(ウ) スタッフ

当該施設常駐スタッフ 1 名，留学生向けチューター数名

ウ 教育研究上の背景

C 大学は平成 12 年 8 月に現在の所在地へキャンパスが移転し、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」を誕生させた。しかし，かねてよりの C 大学の特色であるグローバルな人材育成を展開し，国際交流を推進する上で必要な基盤である各国からの教員や留学生のための宿舎が，キャンパス内には不足していた。

旧キャンパス所在地近くに，従来からあった留学生用の宿舎があったが，現キャンパスまでの通学に片道 2 時間程度かかることから，教育，研究環境等が充実していても，留学先として敬遠されてしまう傾向があったため，学住近接の質の高い居住空間を確保する必要があった。

エ 施設整備の課題とその短期的アウトカム指標

(ア) 教育

なし

(イ) 研究

なし

(ウ) 地域貢献

- ・国際交流会館をキャンパス内に整備することにより，留学生が住居の心配をせずに学業に専念できるが，C 大学は，当該施設を留学生，外国人教員・研究者向けの宿泊機能にとどまらず，留学生同士・留学生と日本人学生及び地域住民との交流・連携を図り，地域住民に対する異文化交流拠点機能をもたせたいと考えていた。
- ・そのためには，当該施設に交流ホール，談話コーナー，エントランスホール等の全学共通利用スペースを設けることが課題であった。
- ・当該施設建設の結果，交流ホール，談話コーナー，エントランスホールを 1 室ずつ，いずれも 1 階に整備することができた。
- ・施設建設により，国際交流会館に入居している日本人学生が，日本語が不得手な留学生に対し，チューターとなることで，学内だけでなく，地域住民との橋渡し役となり，留学生が地域にとけ込める効果が現れた。
- ・学園祭では，各国の郷土料理を提供する等，地域との文化交流を行っているが，今後更に交流の場が増えていけばいいと考えている。
- ・1 階の交流ホールについては，フリーマーケット，バザー等，地域住民の交流

イベントにも利用されている。

- ・このように、当該施設整備に伴う短期的アウトカムは、地域との交流機会の増加及び地域における C 大学 PR 機会の増加と設定することができる。
- ・地域との交流機会の増加の短期的アウトカム指標は学園祭、フリーマーケット、バザー等の地域住民向け交流イベントの開催回数、C 大学 PR 機会の増加の短期的アウトカム指標は地域活動への参加、公開講座の開催を見込むことができるが、C 大学ではデータを把握しておらず、施設整備の効果について確認することはできなかった。
- ・更に、留学生用居室の入居率、留学生向けチューター数についても、データは収集できなかったが、留学生と地域との交流機会増加の管理指標として、活用可能と想定することができる。

(エ) 国際化推進

- ・留学生数や留学生出身国数、外国人教員数、研究者数、更には国際交流協定校数を増加させることによって、優秀な留学生や外国人教員、研究者を多数招へいするとともに、留学生、外国人教員・研究者と日本人学生、研究者との交流を促進することによって、国際性豊かな教育や研究機能を更に強化したい等の課題があった。
- ・そこで、当該施設整備によって、単身用 72 室、家族用 6 室、夫婦用 12 室の居住者用スペースを確保するとともに、単身室を除く各居室には、冷暖房設備、キッチン、ユニットバス、家具等の設備を備え、質の高い居住空間を確保した。
- ・更に、居住者用共通利用スペースとして、1 階から 6 階までの各階に 1 室ずつ多目的スペースを設け、留学生同士の交流促進を目指した。また、シャワー室を 7 室、メール室を 1 室設け、利便性向上を図った。
- ・このような施設整備によって、国費留学生数が平成 17 年度の 68 人から平成 22 年度は 98 人に、交換留学生数は、平成 17 年度の 66 人から平成 22 年度は 96 人に、それぞれ増加した。
- ・また、国際交流協定校数・協力機関等は、平成 24 年 4 月 1 日時点において 41 か国、1 地域、107 機関、4 コンソーシアムにのぼり（うち、34 機関、4 コンソーシアムは、平成 18 年 3 月以降に協定が結ばれたもの）、海外からの安定的な留学生受け入れの基盤となっている。
- ・さらに、留学生の出身国（学部・大学院等留学生、留学生日本語教育センター留学生）は、平成 24 年 5 月 1 日時点において 71 か国にのぼり、当該施設建設は、留学生の出身国数増加に寄与しているといえる。

オ 施設整備の効果指標に対する大学の意見

- ・当施設の整備と、日本人学生の留学意欲との相関性については、あまり無いものと考えている。

- ・外国人の方の満足度は計れないと考えている。
- ・協定校の留学制度とは別に、学生が独自で留学に行くこともあり、この場合は大学でも把握しきれしていない。海外討論大会も同様な理由から把握できておらず、学生の海外活動のデータの把握は困難である。
- ・国際的なシンポジウムの開催件数を指標として運用することは難しい。例えば、海外から講師を招聘するにしても、シンポジウムの主催者が日本人教員であった場合、国際シンポジウムに含めるか否かといった問題がある。
- ・外国人教員数は増加しているかもしれないが、当施設との直接的な相関性はできないと考えており、主因は別にもあると考えているため、効果指標とはならない。
- ・日本人チューターは、各フロアに1名ずつ配置する運用をしているため、2号館整備の結果、フロア数のチューターが増加した。
- ・1階にある交流ホールについては、地域向けイベントの実施はあるが、イベントの実施回数までは把握できていない。

カ C 大学国際交流会館新営（移転改築）事業の効果発現過程（別表）

C大学国際交流会館新営事業の効果発現シナリオ

